



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 電業社機械製作所
 コード番号 6365
 代表者 代表取締役 渡邊 昌信
 問合せ先責任者 執行役員 管理本部副本部長 山本 昇
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日

上場取引所 東証第二部
 URL <http://www.dmw.co.jp>

TEL (055)975 - 8221
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	5,765	40.0	474	-	403	-	282	-
18 年 9 月中間期	4,117	14.3	562	-	492	-	438	-
19 年 3 月期	17,222		919		1,066		386	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	183.36	-
18 年 9 月中間期	280.53	-
19 年 3 月期	248.92	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	21,555	13,082	60.7	8,493.83
18 年 9 月中間期	20,868	12,801	61.3	8,309.40
19 年 3 月期	25,264	13,542	53.6	8,790.91

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 13,082 百万円 18 年 9 月中間期 12,801 百万円 19 年 3 月期 13,542 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,594	244	990	2,183
18 年 9 月中間期	2,443	1,362	222	4,173
19 年 3 月期	746	1,355	610	1,825

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 42.50	円 銭 57.50	円 銭 100.00
20 年 3 月期	55.00		75.00
20 年 3 月期(予想)		20.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	19,500	13.2	900	2.1	1,100	3.1	550	42.3	119.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	1,592,300株	18年9月中間期	1,592,300株
	19年3月期	1,592,300株		
期末自己株式数	19年9月中間期	52,107株	18年9月中間期	51,664株
	19年3月期	51,828株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	5,689	40.1	425	-	348	-	246	-
18年9月中間期	4,061	14.3	510	-	358	-	323	-
19年3月期	16,742		840		1,074		425	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	160.06
18年9月中間期	206.94
19年3月期	274.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年9月中間期	21,435	12,997	60.6	8,438.59
18年9月中間期	20,771	12,756	61.4	8,280.05
19年3月期	25,022	13,421	53.6	8,712.38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,997百万円 18年9月中間期 12,756百万円 19年3月期 13,421百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	19,000	13.5	900	7.1	1,100	2.4	550	29.2	119.03

株式の分割について

当社は平成19年9月26日の取締役会決議により、平成19年10月31日を基準日として、普通株式1株につき3株の割合で株式の分割をしております。

業績予想の適切な利用に関する説明

当資料における業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の発行済株式により算出しております。上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

配当予想に関するお知らせ

株式分割後の当期予想期末配当金1株につき20円、年間予想配当75円は、株式分割前の平成19年5月25日付け予想期末配当を1株当たり55円から60円、年間配当1株当たり110円から115円へ増配することに相当するものであり、実質的には増配の予想となっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済は拡大を継続しています。米国では住宅建設の減少等により、景気回復は緩やかなものになっていますが、欧州の景気回復は力強いものとなっています。アジアは中国経済の好調を初めとして、景気の拡大が続いています。国内経済は、公共投資の減少が幾分緩やかになっていますが、企業収益の改善や設備投資が増加基調となっており緩やかに拡大しています。

当社グループの属する風水力機械業界においては、官公庁向け受注が昨年度の極端な公共投資減少の反動により伸張しており、また国内の電力・一般産業向け受注も民間設備投資増に伴い増加しています。中でも海外向け受注が中近東・アジアのプラント設備投資により大幅に伸びています。

当社グループは官需向け受注が増加し、特に輸出向けが大幅な受注増となり、受注高総額は138億51百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

当中間連結会計期間の損益計算に関しましては、売上高は前年同期に比べ40.0%増の57億65百万円となりました。これは海外を含めた民需向けの売上高が大幅に増加したためです。利益は、前年同期と比較して価格競争の激化により利益率が下がりましたが、営業損失は前年同期に対し87百万円好転の4億74百万円となりました。営業外収益・費用に関しましては、収益側が資金運用益増と三島事業所の土地賃貸事業開始により増加しましたが、営業外費用にて工場等の耐震工事に伴う固定資産処分損が増加したため収益費用がほぼ相殺されました。その結果経常損失は前年同期に比較して89百万円好転の4億3百万円となりました。また中間純損失は前年同期に比較して1億56百万円好転の2億82百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動を示す各製品部門別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ部門)

ポンプ部門における受注につきましては、農業向けの受注が減少したものの下水道向けの受注が増加し、さらに輸出向けが大幅な増加となり、この結果受注高は108億41百万円(前年同期比72.4%増)となりました。

(送風機部門)

送風機部門における受注につきましては、電力向けとその他の官公庁向けの受注が増加しましたものの、下水道向けが減少しました。この結果受注高は19億91百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(バルブ部門)

バルブ部門における受注につきましては、上水道・農業向けが増加しました。この結果受注高は2億75百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

(その他の部門)

その他の部門における受注につきましては、農業向けが減少しましたが、下水道・その他の官公庁向けと電力向けの受注が増加しました。この結果受注高は7億43百万円(前年同期比ほぼ同じ)となりました。

通期の見通しに関しましては、受注高は海外受注の好調により当初の受注高を30億円上回る250億円を目指します。損益面に関しましては、出荷毎に売上の認識を行っていましたが、今年度より注文全体の最終出荷時点で売上の認識を行うこととしたため売上高で約5億円、損益で約1億円の減少となります。その結果当期の連結決算見通しは売上高195億円、営業利益9億円、経常利益11億円、当期純利益5億50百万円となり、また個別決算見通しは、売上高190億円、営業利益9億円、経常利益11億円、当期純利益5億50百万円となります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期末の資産、負債および純資産を前年同期末と比較しますと、売上高・受注高の増加による売上債権増24億円とたな卸資産増4億円との増加28億円に対し、現金及び預金減10億円、有価証券減10億円、流動負債その他増5億円と純資産増3億等の合計28億円で賅っている状況です。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、21億83百万円となり、前連結会計年度末より3億58百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、15億94百万円となりました。

これは、資金減少要因であるたな卸資産増加6億75百万円と仕入債務の減少28億58百万円に対し、資金増加要因である売上債権50億43百万円減少が大きく勝ったため資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億44百万円となりました。

投資有価証券や有価証券の取得・売却は資金的にはほぼ相殺され、有形固定資産の取得1億62百万円が資金減の主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、9億90百万円となりました。

これは、借入金9億円の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	54.1	58.7	55.6	53.6	60.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.2	35.9	32.8	32.9	53.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	24.3				
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	296.4	140.4			1,023.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり55円とさせていただきます。また、通期の業績予想に基づき、期末配当金を1株当たり20円として年間配当1株あたり75円を予想しております。

なお、当社は、平成19年10月31日を基準日として、1株につき3株の割合をもって株式の分割をしており、株式分割後の当期予想期末配当金1株につき20円、年間予想配当75円は、株式分割前の平成19年5月25日付け予想期末配当を1株当たり55円から60円、年間配当1株当たり110円から115円へ増配することに相当するものであり、実質的には増配の予想となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減額基調の継続は企業間の競争を激化する状況になり、収益環境を変化させる可能性があります。

海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場の獲得増を目指しています。世界市場におけるプロジェクトは技術的難易度も高いものも多く、成約からジョブの完了まで期間が長いことも珍しくありません。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらリスクの管理には万全を期しますが、追加原価が想定を上回る場合には業績に影響する可能性があります。

有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢や株式市場の動向によって、有価証券の時価が下落する可能性があります。

災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災強化地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

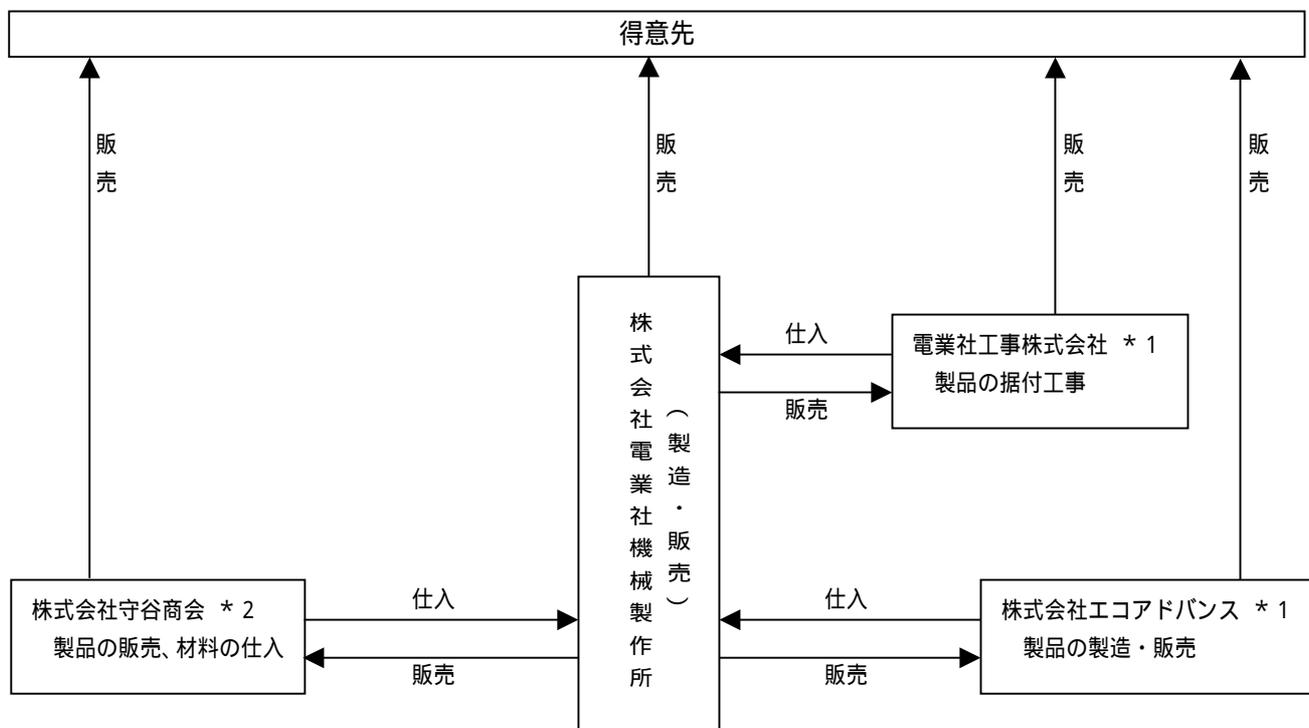
公正取引委員会からの行政処分にかかるリスク

当社は、平成16年3月30日に「東京都が下水道局において発注する下水道設備工事」の件で排除勧告を受け、審判を継続中です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所(当社)及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



*1 連結子会社

*2 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としており、以下の経営理念のもとに経営を行っています。

コアコンセプト：技術創生

『物づくりの技術を中心とした企業活動』を行い、将来とも発展することをめざします。

1. 「社会貢献」

独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。

2. 「人間中心」

株主・社員はもとより、地域や社会・世界のために活動します。

3. 「環境貢献」

自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。

4. 「人材育成」

社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるため、収益性向上による利益の拡大に加え、資本効率の向上を重視しています。

このような考えのもと、「サバイバル 2005」を合言葉に第2次中期経営計画の経営目標指標(平成17年度から平成19年度までの3カ年平均にて)として、次の3つを掲げています。

売上高：200億円

売上高営業利益率：5%

ROE(株主資本利益率)：5%

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

営業活動のウェイトが高い官需向けマーケットが依然として低迷し続け、技術・価格競争が一層厳しくなることが想定されます。提案営業・技術向上・コスト削減により、この分野でのプレゼンスを維持します。

官需向けのマーケット低迷を補い、更なる成長をめざすために、民需・海外向けの受注・製造に資源を集中しています。これは中東、アジアをはじめとする海外や国内産業にて設備投資が増加する状況に加え、円安による好調な営業環境を考慮したものです。このため、年度期初にはインド事務所の陣容を充実させました。また年度末までには欧州で新規に事務所設立を予定しています。

その結果、海外受注は平成18年度に25億円でしたが、平成19年度には80億円に大幅増加の見込みです。

製造面では、世界的な景気拡大により原材料コストの削減や調達納期確保が一層厳しくなることが想定されますが、設計見直しによるコスト削減や工期短縮により納期確保を図ります。

また、民需・海外向け製品の比率が増大しますと社内製造の負荷が高くなります。中長期的に労働生産性を高め、コスト競争力を強化するよう人員を確保し、設備投資を実施します。

上記製造面の課題に対し、平成20年12月までに三島事業所の生産能力を25%増加する予定です。このため三島事業所内の増床・改良により組立・試運転スペースを拡張します。投資額は12億円、生産要員も30人増加します。

こうした営業面・製造面の課題に対し、平成19年度は執行役員制度を導入することにより、営業・製造間のコミュニケーションを高め、短期間でPDCAサイクルをまわし、密度の高い組織運営によって着実な成果を生み出します。

なお、発生が懸念されている大規模地震に対し、平成17年度より実施しています重要な構築物の耐震補強や老朽建物の撤去工事は予定通り進行しており、蒲田寮解体を残すだけとなりました。

4. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			2,673,727		1,656,659		1,725,237	
2 受取手形及び売掛金	1		3,951,242		6,386,509		11,430,071	
3 有価証券			1,500,059		527,331		599,189	
4 たな卸資産			3,457,649		3,868,871		3,193,134	
5 その他			1,390,451		1,297,350		1,017,559	
6 貸倒引当金			-		60		272	
流動資産合計			12,973,130	62.2	13,736,662	63.7	17,964,920	71.1
固定資産								
1 有形固定資産	2							
建物及び構築物		1,504,338		1,635,072		1,497,890		
その他		1,104,130	2,608,469	976,656	2,611,729	1,028,997	2,526,887	
2 無形固定資産			116,269		104,967		112,698	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		4,084,262		3,891,092		3,447,104		
その他	3	1,137,627		1,262,238		1,264,011		
貸倒引当金		51,449	5,170,440	51,449	5,101,881	51,449	4,659,665	
固定資産合計			7,895,179	37.8	7,818,577	36.3	7,299,251	28.9
資産合計			20,868,309	100.0	21,555,239	100.0	25,264,171	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1	3,333,300		3,248,256		6,107,093	
2 短期借入金		-		-		900,000	
3 未払法人税等		14,966		11,499		355,316	
4 受注工事損失引当金		384,462		281,974		207,432	
5 製品保証引当金		-		29,379		-	
6 役員賞与引当金		-		24,200		43,050	
7 課徴金等引当金		-		84,064		84,064	
8 前受金		1,831,416		1,950,201		1,000,900	
9 その他		798,042		1,290,822		1,386,455	
流動負債合計		6,362,189	30.5	6,920,397	32.1	10,084,311	39.9
固定負債							
1 退職給付引当金		1,332,762		1,191,006		1,281,592	
2 役員退職慰労引当金		192,007		9,126		209,299	
3 その他		179,550		352,521		146,761	
固定負債合計		1,704,320	8.2	1,552,654	7.2	1,637,653	6.5
負債合計		8,066,510	38.7	8,473,051	39.3	11,721,965	46.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		810,000		810,000		810,000	
2 資本剰余金		28,739		28,739		28,739	
3 利益剰余金		11,035,014		11,423,712		11,794,725	
4 自己株式		201,768		204,165		202,503	
株主資本合計		11,671,985	55.9	12,058,286	55.9	12,430,961	49.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,125,964		1,017,292		1,110,092	
2 繰延ヘッジ損益		3,804		6,556		1,092	
評価・換算差額等合計		1,129,769	5.4	1,023,848	4.8	1,111,185	4.4
少数株主持分		43	0.0	52	0.0	58	0.0
純資産合計		12,801,798	61.3	13,082,187	60.7	13,542,206	53.6
負債・純資産合計		20,868,309	100.0	21,555,239	100.0	25,264,171	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,117,213	100.0		5,765,599	100.0		17,222,086	100.0
売上原価			3,182,968	77.3		4,678,203	81.1		13,026,533	75.6
売上総利益			934,245	22.7		1,087,395	18.9		4,195,552	24.4
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		68,320			67,898			236,986		
2 荷造運送費		73,020			133,624			293,042		
3 給与手当・賞与等		692,865			726,447			1,428,241		
4 役員賞与引当金繰入額		22,000			24,200			43,050		
5 退職給付費用		2,420			181			3,950		
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,428			23,768			28,861		
7 旅費交通費・通信費		85,653			82,159			174,438		
8 賃借料		97,023			90,020			189,721		
9 その他		440,835	1,496,567	36.3	414,009	1,562,308	27.1	878,245	3,276,537	19.0
営業利益(損失)			562,322	13.6		474,912	8.2		919,015	5.4
営業外収益										
1 受取利息		22,399			26,655			49,384		
2 受取配当金		16,649			38,152			29,411		
3 金銭の信託運用益		21,061			-			44,425		
4 投資有価証券売却益		-			17,219			18,721		
5 受入賃貸料		-			14,011			-		
6 その他		21,234	81,345	2.0	18,286	114,325	2.0	32,159	174,102	1.0
営業外費用										
1 支払利息		2,029			1,557			4,823		
2 固定資産処分損		6,698			33,180			10,712		
3 その他		2,683	11,412	0.3	7,840	42,578	0.8	10,798	26,333	0.2
経常利益(損失)			492,388	11.9		403,166	7.0		1,066,783	6.2
特別損失	1									
1 固定資産処分損		61,191			11,800			66,536		
2 減損損失		143,010			24,589			143,010		
3 訴訟等和解金		-			-			19,200		
4 課徴金等引当金繰入額		-	204,202	5.0	-	36,389	0.6	84,064	312,811	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)			696,591	16.9		439,555	7.6		753,972	4.4
法人税、住民税及び事業税		3,400			3,725			362,418		
法人税等調整額		261,206	257,806	6.2	160,839	157,114	2.7	5,140	367,559	2.1
少数株主利益(損失)			5	0.0		5	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益(純損失)			438,779	10.7		282,436	4.9		386,409	2.3

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,576,863	45,929	12,369,673
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			66,972		66,972
役員賞与の支給			36,097		36,097
中間純損失			438,779		438,779
自己株式の取得				155,838	155,838
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	541,849	155,838	697,687
平成18年9月30日残高(千円)	810,000	28,739	11,035,014	201,768	11,671,985

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	91	13,640,705
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					66,972
役員賞与の支給					36,097
中間純損失					438,779
自己株式の取得					155,838
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	144,976	3,804	141,171	47	141,219
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	144,976	3,804	141,171	47	838,906
平成18年9月30日残高(千円)	1,125,964	3,804	1,129,769	43	12,801,798

当中間連結期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,794,725	202,503	12,430,961
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			88,577		88,577
中間純損失			282,436		282,436
自己株式の取得				1,661	1,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	371,013	1,661	372,675
平成19年9月30日残高(千円)	810,000	28,739	11,423,712	204,165	12,058,286

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	58	13,542,206
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					88,577
中間純損失					282,436
自己株式の取得					1,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	92,800	5,463	87,336	6	87,343
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	92,800	5,463	87,336	6	460,018
平成19年9月30日残高(千円)	1,017,292	6,556	1,023,848	52	13,082,187

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,576,863	45,929	12,369,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			132,449		132,449
役員賞与の支給			36,097		36,097
当期純利益			386,409		386,409
自己株式の取得				156,573	156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	217,862	156,573	61,288
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,794,725	202,503	12,430,961

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	91	13,640,705
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					132,449
役員賞与の支給					36,097
当期純利益					386,409
自己株式の取得					156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	160,848	1,092	159,755	32	159,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	160,848	1,092	159,755	32	98,499
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	58	13,542,206

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 696,591	△ 439,555	753,972
2		173,389	187,267	370,390
3		△ 97,088	△ 90,586	△ 148,258
4		11,569	△ 200,173	28,861
5		22,000	△ 18,850	43,050
6		73,447	74,541	△ 103,582
7		-	29,379	-
8		-	-	84,064
9		△ 1,888	△ 212	△ 1,616
10		△ 39,048	△ 64,807	△ 78,795
11		2,029	1,557	4,823
12		△ 21,061	△ 989	△ 44,425
13		1,093	△ 27,248	△ 18,721
14		△ 4,557	△ 264	△ 4,042
15		67,255	44,824	75,983
16		143,010	24,589	143,010
17		△0	865	-
18		7,469,612	5,043,561	△ 9,216
19		△ 1,662,766	△ 675,737	△ 1,398,251
20		△ 199,082	△ 75,984	△ 58,017
21		△ 3,076,568	△ 2,858,837	△ 302,775
22		△ 18,616	△ 7,627	△ 10,755
23		646,061	949,301	△ 184,454
24		△ 171,229	△ 18,947	285,640
25		△ 36,100	△ 2,000	△ 36,100
26		△0	2,082	460
小計		2,584,870	1,876,149	△ 608,757
27		34,368	56,979	71,184
28		△ 2,029	△ 13	△ 6,366
29		△ 174,161	△ 338,831	△ 202,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,443,047	1,594,284	△ 746,203

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△ 12,387,451	△ 95,220	△ 24,787,226
2 有価証券の売却による収入		12,389,864	608,355	24,294,381
3 金銭の信託による支出		△ 400,000	-	△ 400,000
4 投資有価証券の取得による支出		△ 1,210,221	△ 971,555	△ 1,215,936
5 投資有価証券の売却による収入		314,464	396,416	913,375
6 有形固定資産の取得による支出		△ 60,491	△ 162,734	△ 54,693
7 有形固定資産の売却による収入		6,347	2,304	7,048
8 無形固定資産の取得による支出		△ 14,685	△ 17,827	△ 41,645
9 賃貸不動産の取得による支出		-	△ 4,175	△ 70,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,362,173	△ 244,437	△ 1,355,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		600,000	-	2,100,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 600,000	△ 900,000	△ 1,200,000
3 自己株式の取得による支出		△ 155,838	△ 1,661	△ 156,573
4 配当金の支払額		△ 66,972	△ 88,577	△ 132,449
5 少数株主への配当金の支払額		△ 40	△ 1	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 222,850	△ 990,240	610,937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 865	-
V 現金及び現金同等物の増加額(△減)		858,023	358,741	△ 1,490,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,315,763	1,825,249	3,315,763
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,173,786	2,183,991	1,825,249

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事㈱ ㈱エコアドバンス 非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の対象会社はない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法による。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事㈱ ㈱エコアドバンス 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事㈱ ㈱エコアドバンス 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっている。</p> <hr/> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な</p>	<p>有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ16,009千円増加している。 無形固定資産 同左</p> <p>賃貸不動産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～40年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した賃貸不動産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ183千円増加している。 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸不動産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ22,000千円増加している。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上してい</p>	<p>③ 製品保証引当金 完成工事に係る今後の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に係る将来の無償保証工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当中間連結会計期間より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、当中間連結会計期間より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加により、アフターコストの重要性が高まり、費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ29,379千円増加している。</p> <p>④ 課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上してい</p>	<p>について、損失見込額を計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 課徴金等引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,050千円減少している。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分し</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>る。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生の上連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、270,188千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当処理の要件を満たしている場合には、振り当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金</p>	<p>る。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生の上連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、執行役員退職制度の新設に伴い、執行役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、115,290千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>た額を発生の上連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、501,499千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,797,950千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,541,054千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金の廃止) 当社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。 これに伴い当中間連結会計期間末における未払額168,984千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	—————

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 84,361 千円 支払手形 127,108 設備関係支払手形 13,381</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 7,748,216 千円</p> <p>3 _____</p>	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 35,249 千円 支払手形 86,876</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 7,843,978 千円</p> <p>3 賃貸不動産の減価償却累計額 4,263 千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 36,552 千円 支払手形 166,189</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 7,880,311 千円</p> <p>3 賃貸不動産の減価償却累計額 458 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 特別損失 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 27,716 千円 解体費用 33,118</p> <p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間において当社は、社宅区域の再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 142,777 千円 機械装置 171 工具器具備品 61</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	<p>1 特別損失 固定資産処分損の内容 解体費用 11,800 千円</p> <p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間において当社は、現存する固定資産について耐震性の問題から解体処分する予定のため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 24,390 千円 工具器具備品 199</p>	場所	用途	種類	その他	東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	<p>1 特別損失 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 27,716 千円 解体費用 38,463</p> <p>減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において当社は、社宅区域の再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 142,777 千円 機械装置 171 工具器具備品 61</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-
場所	用途	種類	その他																							
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																							
場所	用途	種類	その他																							
東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																							
場所	用途	種類	その他																							
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	-	-	1,592
合計	1,592	-	-	1,592
自己株式				
普通株式 (注)	16	35	-	51
合計	16	35	-	51

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 35千株は、単元未満株式の買取による 0.1千株、東京証券取引所の立会時間外取引による 35千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,972	42.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	65,477	利益剰余金	42.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	-	-	1,592
合計	1,592	-	-	1,592
自己株式				
普通株式 (注)	51	0	-	52
合計	51	0	-	52

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 0.2千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	57.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	84,710	利益剰余金	55.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	-	-	1,592
合計	1,592	-	-	1,592
自己株式				
普通株式 (注)	16	35	-	51
合計	16	35	-	51

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 35千株は、単元未満株式の買取による 0.3千株、東京証券取引所の立会時間外取引による 35千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,972	42.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	65,477	42.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	利益剰余金	57.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,673,727 千円 勘定 有価証券 1,500,059 現金及び現金同等物 4,173,786	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,656,659 千円 勘定 有価証券 527,331 現金及び現金同等物 2,183,991	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,725,237 千円 勘定 有価証券 100,011 現金及び現金同等物 1,825,249

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	西アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	391,038	35,027	60,721	486,787
連結売上高(千円)	-	-	-	4,117,213
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.8	1.5	11.8

(注)1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア オマーン、サウジアラビア、イラク、クエート、アラブ首長国

東アジア 中国、韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	西アジア	南アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,439,632	751,335	693,258	16,618	2,900,845
連結売上高(千円)	-	-	-	-	5,765,599
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	13.0	12.0	0.3	50.3

(注)1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア サウジアラビア、イラク、イラン他

南アジア インド、スリランカ

東南アジア マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	西アジア	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,637,923	393,600	220,960	149,726	2,402,210
連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,222,086
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	2.3	1.3	0.8	13.9

(注)1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア サウジアラビア、オマーン、トルコ、イラク、クエート他

ヨーロッパ イタリア

東南アジア タイ、インドネシア、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>中間期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,431</td> <td>34,749</td> <td>60,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148,326</td> <td>69,974</td> <td>78,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,757</td> <td>104,723</td> <td>139,034</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,005 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,034</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,397 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,397</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額	減価償却	中間期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	95,431	34,749	60,682	ソフトウェア	148,326	69,974	78,351	合計	243,757	104,723	139,034	1年内	47,005 千円	1年超	92,028	合計	139,034	支払リース料	23,397 千円	減価償却費相当額	23,397	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>中間期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>97,576</td> <td>42,795</td> <td>54,780</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,832</td> <td>95,163</td> <td>48,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,408</td> <td>137,959</td> <td>103,449</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,056 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,449</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,518 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,518</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却	中間期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	97,576	42,795	54,780	ソフトウェア	143,832	95,163	48,668	合計	241,408	137,959	103,449	1年内	42,056 千円	1年超	61,392	合計	103,449	支払リース料	24,518 千円	減価償却費相当額	24,518	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112,173</td> <td>50,827</td> <td>61,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,832</td> <td>80,321</td> <td>63,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,005</td> <td>131,149</td> <td>124,855</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>49,362 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,855</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,629 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,629</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	112,173	50,827	61,345	ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	合計	256,005	131,149	124,855	1年内	49,362 千円	1年超	75,493	合計	124,855	支払リース料	48,629 千円	減価償却費相当額	48,629
	取得価額	減価償却	中間期末残高																																																																																																					
	相当額	相当額	相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
工具器具備品	95,431	34,749	60,682																																																																																																					
ソフトウェア	148,326	69,974	78,351																																																																																																					
合計	243,757	104,723	139,034																																																																																																					
1年内	47,005 千円																																																																																																							
1年超	92,028																																																																																																							
合計	139,034																																																																																																							
支払リース料	23,397 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	23,397																																																																																																							
	取得価額	減価償却	中間期末残高																																																																																																					
	相当額	相当額	相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
工具器具備品	97,576	42,795	54,780																																																																																																					
ソフトウェア	143,832	95,163	48,668																																																																																																					
合計	241,408	137,959	103,449																																																																																																					
1年内	42,056 千円																																																																																																							
1年超	61,392																																																																																																							
合計	103,449																																																																																																							
支払リース料	24,518 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	24,518																																																																																																							
	取得価額	減価償却	期末残高																																																																																																					
	相当額	相当額	相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
工具器具備品	112,173	50,827	61,345																																																																																																					
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510																																																																																																					
合計	256,005	131,149	124,855																																																																																																					
1年内	49,362 千円																																																																																																							
1年超	75,493																																																																																																							
合計	124,855																																																																																																							
支払リース料	48,629 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	48,629																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,088,024	2,968,500	1,880,475
(2) 債券			
国債・地方債等	35,679	37,155	1,476
社債	490,201	491,747	1,546
その他	144,663	130,156	14,506
(3) その他	407,193	431,215	24,021
合計	2,165,761	4,058,775	1,893,013

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 キャッシュ・マネージメント・ファンド等 非上場株式	1,500,059 25,487	

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	809,516	2,549,418	1,739,901
(2) 債券			
国債・地方債等	35,662	37,814	2,151
社債	541,588	514,659	26,928
その他	100,000	79,070	20,930
(3) その他	695,773	688,791	6,981
合計	2,182,540	3,869,753	1,687,212

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド 非上場株式	523,183 25,487	

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,057,296	2,868,554	1,811,257
(2) 債券			
国債・地方債等	79,971	85,054	5,083
社債	-	-	-
その他	100,000	80,610	19,390
(3) その他	841,249	886,575	45,326
合計	2,078,516	3,920,794	1,842,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド 非上場株式	100,011 25,487	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

(ストック・オプション等)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 8,309円 40銭 1株当たり中間純損失金額 280円 53銭	1株当たり純資産額 8,493円 83銭 1株当たり中間純損失金額 183円 36銭	1株当たり純資産額 8,790円 91銭 1株当たり当期純利益金額 248円 92銭
<p>なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は8,306円93銭である。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は8,790円20銭である。</p>

(注)1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,801,798	13,082,187	13,542,206
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	43	52	58
(うち少数株主持分)	(43)	(52)	(58)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	12,801,755	13,082,135	13,542,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	1,540	1,540	1,540

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益金額(損失) (千円)	438,779	282,436	386,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(損失) (千円)	438,779	282,436	386,409
期中平均株式数 (千株)	1,564	1,540	1,552

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)									
	<p>平成19年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、つぎのように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>平成19年10月31日をもって普通株式 1株につき、3株に分割する。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 3,184,600 株</p> <p>2. 分割方法 平成19年10月31日の最終の株主名簿および、実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="612 882 986 1205"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 2,769.80 円</td> <td>1株当たり 純資産額 2,826.75 円</td> <td>1株当たり 純資産額 2,930.30 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損 失金額 93.51 円</td> <td>1株当たり 中間純損 失金額 61.12 円</td> <td>1株当たり 当期純利 益金額 82.97 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 2,769.80 円	1株当たり 純資産額 2,826.75 円	1株当たり 純資産額 2,930.30 円	1株当たり 中間純損 失金額 93.51 円	1株当たり 中間純損 失金額 61.12 円	1株当たり 当期純利 益金額 82.97 円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度									
1株当たり 純資産額 2,769.80 円	1株当たり 純資産額 2,826.75 円	1株当たり 純資産額 2,930.30 円									
1株当たり 中間純損 失金額 93.51 円	1株当たり 中間純損 失金額 61.12 円	1株当たり 当期純利 益金額 82.97 円									

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,603,003		1,565,795		1,544,526		
2 受取手形	1	466,717		932,396		696,465		
3 売掛金		3,482,484		5,431,856		10,650,385		
4 有価証券		1,500,059		527,331		599,189		
5 たな卸資産		3,413,122		3,853,551		3,185,386		
6 その他	2	1,380,600		1,273,174		1,008,304		
7 貸倒引当金		-		-		-		
流動資産合計		12,845,987	61.8	13,584,104	63.4	17,684,258	70.7	
固定資産								
1 有形固定資産	3							
建物		1,156,658		1,288,623		1,155,671		
その他		1,447,065		1,310,748		1,364,840		
計		2,603,724		2,599,371		2,520,512		
2 無形固定資産		116,037		104,735		112,466		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		4,124,302		3,941,127		3,497,139		
その他	4	1,132,620		1,258,074		1,259,275		
貸倒引当金		51,449		51,449		51,449		
計		5,205,473		5,147,751		4,704,965		
固定資産合計		7,925,235	38.2	7,851,859	36.6	7,337,944	29.3	
資産合計		20,771,222	100.0	21,435,964	100.0	25,022,202	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	1,891,711		2,154,278		2,297,518	
2 買掛金		1,417,452		1,084,205		3,760,701	
3 短期借入金		-		-		900,000	
4 未払法人税等		14,620		11,033		322,967	
5 受注工事損失引当金		384,462		281,974		207,432	
6 製品保証引当金		-		29,379		-	
7 役員賞与引当金		20,000		22,500		39,750	
8 課徴金等引当金		-		84,064		84,064	
9 前受金		1,829,816		1,950,201		1,000,900	
10 その他	※1	760,334		1,277,747		1,359,023	
流動負債合計		6,318,398	30.4	6,895,383	32.2	9,972,357	39.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,329,903		1,188,587		1,281,592	
2 役員退職慰労引当金		186,832		-		200,310	
3 その他		179,550		354,939		146,761	
固定負債合計		1,696,286	8.2	1,543,527	7.2	1,628,664	6.5
負債合計		8,014,685	38.6	8,438,911	39.4	11,601,022	46.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		810,000		810,000		810,000	
2 資本剰余金		28,739		28,739		28,739	
3 利益剰余金		10,989,796		11,338,629		11,673,758	
4 自己株式		△ 201,768		△ 204,165		△ 202,503	
株主資本合計		11,626,768	56.0	11,973,204	55.8	12,309,994	49.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券		1,125,964		1,017,292		1,110,092	
2 繰延ヘッジ損益		3,804		6,556		1,092	
評価・換算差額等合計		1,129,769	5.4	1,023,848	4.8	1,111,185	4.4
純資産合計		12,756,537	61.4	12,997,052	60.6	13,421,180	53.6
負債及び純資産合計		20,771,222	100.0	21,435,964	100.0	25,022,202	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日) 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,061,390	100.0	5,689,962	100.0	16,742,538	100.0
II 売上原価	※1	3,135,388	77.2	4,619,927	81.2	12,750,507	76.1
売上総利益		926,001	22.8	1,070,034	18.8	3,992,030	23.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,436,935	35.4	1,495,502	26.3	3,151,377	18.8
営業利益(△損失)		△ 510,933	△ 12.6	△ 425,467	△ 7.5	840,653	5.1
IV 営業外収益	※2	163,970	4.0	119,541	2.1	259,604	1.6
V 営業外費用	※1	11,319	0.3	42,578	0.7	26,128	0.2
経常利益(△損失)		△ 358,282	△ 8.8	△ 348,505	△ 6.1	1,074,128	6.4
VI 特別損失	※3	204,202	5.0	36,389	0.6	312,811	1.9
税引前中間(当期) 純利益(△損失)		△ 562,484	△ 13.8	△ 384,895	△ 6.7	761,317	4.5
法人税、住民税及び事業税		3,054	0.1	2,910	0.1	329,982	2.0
法人税等調整額		△ 241,862	△ 6.0	△ 141,253	△ 2.5	5,573	0.0
中間(当期)純利益 (△損失)		△ 323,677	△ 8.0	△ 246,551	△ 4.3	425,761	2.5

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,412,446	△ 45,929	12,205,256
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 66,972		△ 66,972
役員賞与の支給			△ 32,000		△ 32,000
中間純損失			△ 323,677		△ 323,677
自己株式の取得				△ 155,838	△ 155,838
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)			△ 422,649	△ 155,838	△ 578,487
平成18年9月30日残高(千円)	810,000	28,739	10,989,796	△ 201,768	11,626,768

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	13,476,197
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 66,972
役員賞与の支給				△ 32,000
中間純損失				△ 323,677
自己株式の取得				△ 155,838
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 144,976	3,804	△ 141,171	△ 141,171
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 144,976	3,804	△ 141,171	△ 719,659
平成18年9月30日残高(千円)	1,125,964	3,804	1,129,769	12,756,537

当中間会計期間(自 平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,673,758	△ 202,503	12,309,994
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 88,577		△ 88,577
中間純損失			△ 246,551		△ 246,551
自己株式の取得				△ 1,661	△ 1,661
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)			△ 335,129	△ 1,661	△ 336,790
平成19年9月30日残高(千円)	810,000	28,739	11,338,629	△ 204,165	11,973,204

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	13,421,180
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 88,577
中間純損失				△ 246,551
自己株式の取得				△ 1,661
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 92,800	5,463	△ 87,336	△ 87,336
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 92,800	5,463	△ 87,336	△ 424,127
平成19年9月30日残高(千円)	1,017,292	6,556	1,023,848	12,997,052

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,412,446	△ 45,929	12,205,256
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 132,449		△ 132,449
役員賞与の支給			△ 32,000		△ 32,000
当期純利益			425,761		425,761
自己株式の取得				△ 156,573	△ 156,573
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			261,312	△ 156,573	104,738
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,673,758	△ 202,503	12,309,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	13,476,197
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 132,449
役員賞与の支給				△ 32,000
当期純利益				425,761
自己株式の取得				△ 156,573
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 160,848	1,092	△ 159,755	△ 159,755
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 160,848	1,092	△ 159,755	△ 55,016
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	13,421,180

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税引前前中間純損失はそれぞれ 15,963千円増加している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(3) _____</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 賃貸不動産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～40年</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した賃貸不動産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ183千円増加している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、完成工事に係わる将来の無償工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当中間会計期間より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、当中間会計期間より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加によりアフターコストの重要性が高まり費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純失はそれぞれ29,379千円増加している。</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p>	<p>(3) 賃貸不動産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>課徴金等引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当中間会計期間より、発生時に費用処理している。この結果、従来の方法による場合に比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ20,000千円増加している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、270,188千円である。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、執行役員退職制度の新設に伴い、執行役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、115,290千円である。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、事業年度末支給見込額に基づき、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当事業年度より、発生時に費用処理している。この結果、従来の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,750千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、501,499千円である。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,752,732千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,420,087千円である。</p> <p>なお、貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い改正後の財務諸表規則により作成している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月定時株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い当中間会計期間末における未払額168,984千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>84,361 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>127,108</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>13,381</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 7,742,490 千円</p> <p>※4 _____</p>	受取手形	84,361 千円	支払手形	127,108	設備関係支払手形	13,381	<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,249 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>86,876</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 7,800,985 千円</p> <p>※4 賃貸不動産の減価償却累計額 4,263 千円</p>	受取手形	35,249 千円	支払手形	86,876	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,552 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>166,189</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 7,875,443 千円</p> <p>※4 賃貸不動産の減価償却累計額 458 千円</p>	受取手形	36,552 千円	支払手形	166,189
受取手形	84,361 千円															
支払手形	127,108															
設備関係支払手形	13,381															
受取手形	35,249 千円															
支払手形	86,876															
受取手形	36,552 千円															
支払手形	166,189															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>143,915 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,296</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益「受取配当金」の主なもの 連結子会社の利益配当金 79,960 千円</p> <p>※3 特別損失 固定資産処分損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,716 千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>33,118</td> </tr> </table> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において当社は、社宅区域の再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。 その内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142,777 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> </tr> </table>	有形固定資産	143,915 千円	無形固定資産	29,296	建物及び構築物	27,716 千円	解体費用	33,118	場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	建物及び構築物	142,777 千円	機械装置	171	工具器具備品	61	<p>※1 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>157,041 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,169</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>3,804</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益の主なもの 株式受取配当金 29,969 千円 投資有価証券売却益 17,219</p> <p>※3 特別損失 固定資産処分損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>解体費用</td> <td>11,800 千円</td> </tr> </table> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間において当社は、現存する固定資産について耐震性の問題から解体処分する予定のため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。 その内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び器具備品</td> <td>24,390 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>199</td> </tr> </table>	有形固定資産	157,041 千円	無形固定資産	25,169	賃貸不動産	3,804	解体費用	11,800 千円	場所	用途	種類	その他	東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	建物及び器具備品	24,390 千円	工具器具備品	199	<p>※1 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>309,125 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59,352</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>458</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益「受取配当金」の主なもの 連結子会社の利益配当金 79,960 千円</p> <p>※3 特別損失 固定資産処分損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,716 千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>38,463</td> </tr> </table> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において当社は、社宅区域の再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。 その内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142,777 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> </tr> </table>	有形固定資産	309,125 千円	無形固定資産	59,352	賃貸不動産	458	建物及び構築物	27,716 千円	解体費用	38,463	場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	建物及び構築物	142,777 千円	機械装置	171	工具器具備品	61
有形固定資産	143,915 千円																																																																			
無形固定資産	29,296																																																																			
建物及び構築物	27,716 千円																																																																			
解体費用	33,118																																																																			
場所	用途	種類	その他																																																																	
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																																																																	
建物及び構築物	142,777 千円																																																																			
機械装置	171																																																																			
工具器具備品	61																																																																			
有形固定資産	157,041 千円																																																																			
無形固定資産	25,169																																																																			
賃貸不動産	3,804																																																																			
解体費用	11,800 千円																																																																			
場所	用途	種類	その他																																																																	
東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																																																																	
建物及び器具備品	24,390 千円																																																																			
工具器具備品	199																																																																			
有形固定資産	309,125 千円																																																																			
無形固定資産	59,352																																																																			
賃貸不動産	458																																																																			
建物及び構築物	27,716 千円																																																																			
解体費用	38,463																																																																			
場所	用途	種類	その他																																																																	
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																																																																	
建物及び構築物	142,777 千円																																																																			
機械装置	171																																																																			
工具器具備品	61																																																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,953</td> <td>32,865</td> <td>59,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148,326</td> <td>69,974</td> <td>78,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,279</td> <td>102,839</td> <td>137,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,425 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,107 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額	減価償却	中間期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	91,953	32,865	59,088	ソフトウェア	148,326	69,974	78,351	合計	240,279	102,839	137,440	1年内	46,425 千円	1年超	91,014	合計	137,440	支払リース料	23,107 千円	減価償却費相当額	23,107	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>94,098</td> <td>40,332</td> <td>53,766</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,832</td> <td>95,163</td> <td>48,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,930</td> <td>135,495</td> <td>102,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,476 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,228 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却	中間期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	94,098	40,332	53,766	ソフトウェア	143,832	95,163	48,668	合計	237,930	135,495	102,434	1年内	41,476 千円	1年超	60,957	合計	102,434	支払リース料	24,228 千円	減価償却費相当額	24,228	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,695</td> <td>48,654</td> <td>60,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,832</td> <td>80,321</td> <td>63,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,527</td> <td>128,976</td> <td>123,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,783 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,050 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	相当額	相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	108,695	48,654	60,041	ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	合計	252,527	128,976	123,551	1年内	48,783 千円	1年超	74,768	合計	123,551	支払リース料	48,050 千円	減価償却費相当額	48,050
	取得価額	減価償却	中間期末残高																																																																																																					
	相当額	相当額	相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
工具器具備品	91,953	32,865	59,088																																																																																																					
ソフトウェア	148,326	69,974	78,351																																																																																																					
合計	240,279	102,839	137,440																																																																																																					
1年内	46,425 千円																																																																																																							
1年超	91,014																																																																																																							
合計	137,440																																																																																																							
支払リース料	23,107 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	23,107																																																																																																							
	取得価額	減価償却	中間期末残高																																																																																																					
	相当額	相当額	相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
工具器具備品	94,098	40,332	53,766																																																																																																					
ソフトウェア	143,832	95,163	48,668																																																																																																					
合計	237,930	135,495	102,434																																																																																																					
1年内	41,476 千円																																																																																																							
1年超	60,957																																																																																																							
合計	102,434																																																																																																							
支払リース料	24,228 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	24,228																																																																																																							
	取得価額	減価償却	期末残高																																																																																																					
	相当額	相当額	相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
工具器具備品	108,695	48,654	60,041																																																																																																					
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510																																																																																																					
合計	252,527	128,976	123,551																																																																																																					
1年内	48,783 千円																																																																																																							
1年超	74,768																																																																																																							
合計	123,551																																																																																																							
支払リース料	48,050 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	48,050																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)									
	<p>平成19年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、つぎのように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>平成19年10月31日をもって普通株式 1株につき、3株に分割する。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 3,184,600 株</p> <p>2. 分割方法 平成19年10月31日の最終の株主名簿および、実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="592 862 956 1176"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 2,760.02 円</td> <td>1株当たり 純資産額 2,812.86 円</td> <td>1株当たり 純資産額 2,904.13 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損 失金額 68.98 円</td> <td>1株当たり 中間純損 失金額 53.36 円</td> <td>1株当たり 当期純利 益金額 91.43 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 2,760.02 円	1株当たり 純資産額 2,812.86 円	1株当たり 純資産額 2,904.13 円	1株当たり 中間純損 失金額 68.98 円	1株当たり 中間純損 失金額 53.36 円	1株当たり 当期純利 益金額 91.43 円	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 2,760.02 円	1株当たり 純資産額 2,812.86 円	1株当たり 純資産額 2,904.13 円									
1株当たり 中間純損 失金額 68.98 円	1株当たり 中間純損 失金額 53.36 円	1株当たり 当期純利 益金額 91.43 円									

6. 生産、受注及び販売の状況

(単位千円)

製品	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当連結受注高	ポンプ	6,288,053	66.4 %	10,841,481	78.3 %	12,500,195	62.0 %
	送風機	2,240,606	23.7	1,991,298	14.4	5,333,168	26.4
	バルブ	199,912	2.1	275,757	2.0	456,036	2.3
	その他	741,097	7.8	743,053	5.3	1,877,208	9.3
	計	9,469,670	100.0	13,851,590	100.0	20,166,610	100.0
当連結売上高	ポンプ	2,334,336	56.7	4,142,299	71.9	11,143,286	64.7
	送風機	1,444,909	35.1	1,336,381	23.2	4,182,416	24.3
	バルブ	76,172	1.8	77,013	1.3	434,996	2.5
	その他	261,794	6.4	209,905	3.6	1,461,385	8.5
	計	4,117,213	100.0	5,765,599	100.0	17,222,086	100.0
当連結受注残高	ポンプ	12,074,265	69.5	16,176,639	70.2	9,477,457	63.3
	送風機	4,266,037	24.5	5,276,009	22.9	4,621,092	30.9
	バルブ	168,050	1.0	264,094	1.1	65,350	0.4
	その他	866,095	5.0	1,335,763	5.8	802,615	5.4
	計	17,374,447	100.0	23,052,505	100.0	14,966,514	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていない。